

# 学校法人昭和女子大学

平成 22 (2010) 年度

## 事業計画

平成 22 年度は、創立 90 周年の記念事業や式典を開催し、本学園の歴史と教育・研究活動の成果を広く社会にアピールする。

また、来るべき 100 周年に向かい、『長期計画』の目標を実現させる中期計画を策定し、法人経営と教育活動への継続的な検証・改善活動を定着させる。

本学園を取り巻く環境は大きく変化し、厳しさを増している。高等教育はユニバーサル・アクセス型となり、多様化する学習ニーズへの対応が求められる。初等・中等教育では、現代的課題に応じる柔軟な学習システムが期待される。少子化で全入時代が到来し、教育機関の競争は激しさを増し、経済活動の低迷と先行き不透明感が、若者の進路や就業意欲に打撃を与えている。

このような環境に置かれても、本学園は教育の質向上、国際化への対応、部門間連携、社会貢献、財政基盤の整備等に着実に取り組んで成果をあげてきた。

平成 22 年度も引き続き「学園の『使命』MISSION および『将来構想』VISION」に基づく事業を計画し、各部門で具体的な数値目標を掲げて教育・研究環境を充実させ、国際的に高い評価を得る学園の姿を目指す。

### 学園全体

- 1 創立 90 周年記念事業
  - 1.1 昭和学園創立 90 周年の記念事業を実施する。
  - 1.2 10 月 22 日に記念式典を開催する。
- 2 クラブハウスを建設
  - 2.1 90 周年記念事業として、クラブハウス（地上 3 階建）を建設する。
- 3 部門間連携を推進
  - 3.1 部門間連携を推進し、一貫教育の質を向上する。教職員、生徒・学生等、社会人が学び交流するキャンパスを目指す。
  - 3.2 各部門とブリティッシュ・スクール、昭和ボストンとの共同プログラムを推進し、学園全体を国際化する。
- 4 昭和ボストンの発展
  - 4.1 アドバイザリー・ボードで東京・ボストン相互の課題を共有し、プログラム充実に向けた協議を行う。
  - 4.2 新たな学習プログラムを開発し、他学校法人を含めた幅広い日本人にボストン研修の

場を提供する。

- 5 地域との協働と貢献
  - 5.1 教職員、生徒・学生等が活動しやすい環境を整備し、地域との連携を深めていく。
  - 5.2 自治体や団体等との協働で学習拠点となり、地域課題を解決して社会に貢献できる学園を目指す。
- 6 ガバナンス機能の充実
  - 6.1 各部門においてコンプライアンスを遵守する運営と管理体制を徹底し、定期的に内部監査を行うことで法人全体のガバナンス機能を充実させる。
- 7 環境課題への対応
  - 7.1 環境に配慮した教育・研究活動を推進し、省資源・省エネルギー・廃棄物削減に取り組み環境負荷の低減を目指す。
- 8 組織および人事
  - 8.1 定年退職者の原則不補充方針は継続するが、人件費の内転化を前提として、将来構想や戦略に必要な分野に若手人材を投入する。
  - 8.2 学園の教職員で業務改善プロジェクトチームを編成する。教員の経営参画意識と職員の能力向上により、教職員協働の実質化をはかる。
  - 8.3 プロジェクトチームの活動に対応して人事諸制度を見直し、時間外労働の低減を推進する。勤務形態の多様化と、個人ニーズとの調和をはかれる労働環境を検討する。
  - 8.4 全学園体制で事務職員のSDに取り組む。
  - 8.5 学長室とアドミッション・教育支援・キャリア支援の1室3センター制の大学事務組織が、教育の3ポリシーに連動して総合的に学生を支援できる体制を構築して学長の戦略・発想の具現化を図る。
- 9 健全な財政基盤を整備
  - 9.1 教育研究を支える健全な財政基盤の構築に向け、地道な努力を重ねる。
  - 9.2 収支の基盤となる入学者数は、確実に目標を達成させて財政の安定化を図る。
  - 9.3 人件費水準の適正化に努める。
  - 9.4 経費の効率的支出の徹底と、新たな施設建設等の抑制により消費収支の均衡を目指す。
  - 9.5 創立90周年記念募金を創設し、広く学園内外に寄付を募る。
- 10 広報・募集活動
  - 10.1 建学の精神や教育理念を明確に示し、学園の認知度を高める広報活動を展開する。
  - 10.2 各部門での入学者数を確保するため、メディアを活用した積極的な募集活動を行う。
- 11 施設・設備
  - 11.1 クラス数増に対応するため、現有施設・設備の効率的な運用と共有を推進する。

## 大学・短期大学部

- 1 教育3方針を策定
  - 1.1 大学全体の方針に基づき、各学部学科で「学位授与・カリキュラム・入学者受け入れ」の3方針を明確にし、それらに関連づけた教育活動に取り組む。

- 2 初年度教育と基礎学力の定着
  - 2.1 初年度教育の具体的目標を明らかにして指導し、大学生として必要な基礎力を確実に定着させる。
  - 2.2 プレースメントテストと補習等特別授業を組み合わせ、学力不足の学生を低学年から集中して指導する。
  - 2.3 読書奨励や文章添削指導を繰り返し、日本語の基礎と応用力を確実に身につけさせる。
  - 2.4 語学・IT リテラシー・メディアリテラシー・コミュニケーション能力を確実に身につけさせる。
  - 2.5 社会規範の遵守、健康な生活習慣の指導を徹底する。
  - 2.6 実践倫理、学寮研修、文化講座等の教育目標を再確認し、実施方法に工夫を加える。実践倫理をキャリア形成の機会とし、学生の将来設計に役立つ講座を用意する。
- 3 キャリア開発と就業支援
  - 3.1 学生部のキャリア支援部門を独立し、キャリア支援部を新設する。事務組織も同様に改称し、進路支援センター就職担当はキャリア支援センター進路・キャリア担当と変更し、キャリアの形成から就職までの一貫した支援体制を強化する。
  - 3.2 キャリア科目を単位化し、学生の就業意識を高める。また、平成 23 年度からの選択必修化を前提に、各学科の専門科目と連動した体系的な配置を検討する。
  - 3.3 キャリアサポートシステムにより、就業支援を体系化する。
  - 3.4 各学科は同窓会組織とも協力し、卒業生相互、在学生と卒業生間のネットワークを形成し、卒業後も継続した情報交流の基盤を形成する。
  - 3.5 急激な雇用環境の悪化に対応し、企業研究や面接指導等の機会を増加する。
  - 3.6 インターンシップの業種と企業数を増やして、学生の就業体験の場を広げる。
- 4 国際化の推進
  - 4.1 研修プログラムの充実とブログ発信で、全学生に昭和ボストン研修を奨励する。
  - 4.2 アジアを含めた海外研修校を開拓し、学生の海外研修ニーズに対応する。
  - 4.3 フィールドワークやボランティア、インターンシップ等、体験型海外研修制度を充実させる。
- 5 進学・資格取得の支援
  - 5.1 学部・短大間が連携して学内編入学制度を充実する。
  - 5.2 学習支援体制を整備して、国家試験等の合格率を高い水準で維持する。
- 6 FD 活動を推進
  - 6.1 FD 推進委員会で全教員の FD 活動を推進し、新任者研修や講演・講習会を開催する。
  - 6.2 授業改善アンケートの結果と改善報告書を作成し、教職員・学生向けウェブサイトで公開する。
- 7 自己点検・評価への取組
  - 7.1 財団法人大学基準協会による認証評価を受審する。
  - 7.2 自己点検・評価実施小委員会を改編し、引き続き自己点検・評価に取り組む。
- 8 競争的補助金の獲得
  - 8.1 科学研究費補助金、企業等からの外部研究費のさらなる獲得を目指す。

- 9 優秀な学生を確保
  - 9.1 入学者選抜制度に検証を加えて整合性を図りながら、質の高い学生を獲得する。
  - 9.2 附属校との高大連携プログラムを実施し、内部進学意欲を高める。
- 10 単位互換協定を締結
  - 10.1 財団法人大学コンソーシアム京都と協定書を締結し、加盟大学・短期大学との単位互換制度を開始する。
- 11 社会人女性向け再就職支援講座を継続
  - 11.1 受託期間を終えた文部科学省の再就職支援講座を、大学独自の就業支援プログラムとして再構築して継続して開講する。

## 中学校・高等学校

- 1 教育力の向上
  - 1.1 各学年・教科の重点指導ポイントを相互で確認し、工夫・改善を加えることで基礎力定着と学習意欲の向上をはかる。
  - 1.2 教育効果の評価法を確立し、効果的な授業を開発・実践できる基盤を整備する。
  - 1.3 学寮研修の時期や宿泊数を見直し、十分な授業時数を確保する。学習中心の合宿の導入も検討する。
- 2 全人教育プログラムの充実
  - 2.1 全人教育のミッションを全教職員で再確認し、中高部が育成目標とする生徒像を具体化させる。
  - 2.2 目標達成に対する課題を抽出し、各学年の教育活動でどのように身につけさせるかを「次世代教育プラン」にまとめる。
  - 2.3 活動の過程で、経験の少ない教師に昭和教育の意義を深く理解させる。
- 3 キャリア形成を支援
  - 3.1 6年間で計画的に自己実現に取り組めるよう、独自のキャリア・デザイン・プログラムを策定する。
  - 3.2 道徳やモジュール・タイムを活用し、キャリア・デザインの時間を設定する。
- 4 グローバル社会への対応
  - 4.1 ボストン研修やブリティッシュ・スクールとの交流で、自分の考えを表現する大切さを体感させ、国際社会に対応する力を身につけさせる。
  - 4.2 語学選択科目の多様化を検討する。
- 5 情報の収集と発信
  - 5.1 授業・行事・進路指導に関する生徒・保護者の満足度調査を定期的に行う。
  - 5.2 ホームページを活用して、保護者や入学希望者に対する情報発信を強化する。

## 小学校

1. 教育・指導力の向上

- 1.1 教科会活動を充実させ、教師の授業改善や教材開発等の FD を奨励する。公開研究授業の制度化も検討する。
  - 1.2 学校行事の内容や日程を再検討し、教科の指導時間確保と同時に保護者負担を軽減する。
  - 1.3 昭和ボストンやブリティッシュ・スクール、北京師範大学附属小学校との交流で、多文化理解の場を広げる。
- 2 保護者支援の検討
    - 2.1 初等部児童にふさわしい学童保育を検討する。

## 幼稚園

- 1 幼稚園活動の充実
  - 1.1 他施設見学や外部研修会への参加を奨励し、現代課題や幼児教育への理解を深める機会を設ける。
  - 1.2 学年相談会や園長と話す会の設置を検討し、連携を深めながら保護者の理解を得る。
  - 1.3 幼小一貫教育を充実させるため、幼稚園教師が小学校低学年の授業参観を行う。
- 2 事務組織の強化
  - 2.1 幼稚部独自の庶務体制を確立し、事務業務の効率化を目指す。